



OPECプラスとは 石油価格の安定へ生産調整

▼OPECプラス 主要産油国が石油の生産量を調整することで価格の安定を図る枠組み。サウジアラビアやアラブ首長国連邦（UAE）など石油輸出国機構（OPEC）加盟国と、ロシアなど非加盟国が2016年に設立で合意した。メンバー国は今年21日にOPEC脱退を表明したアンゴラを含み23カ国。世界の生産シェアは5割程度に上る。

OPECプラスの主な出来事

1960年	サウジなどがOPEC結成	1960年に結成されたOPECは、
2016年 12月	OPECとロシアなどが「OPECプラス」設立で合意	73年の第4次中東戦争時に原
17年1月	協調減産を開始	油価格の引き上げで第1次石油
18年12月	カタールがOPEC脱退表明	危機（オイルショック）を起こすな
19年7月	OPECプラス常設化で合意	ど、市場での存在感を示した。非加
10月	エクアドルがOPEC脱退表明	盟の産油国による生産増や2010
20年5月	OPECプラスが世界需要の1割の協調減産	年代に起きた米国のシェール革命
23年12月	アンゴラがOPEC脱退表明	

で、OPECの価格支配力は陰った。それでもロシアを取り込んだことで影響力が増した。

19年7月にはOPECプラスの枠組みを常設にすることを決めた。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で石油需要が減った20年5月には世界需要の1割に当たる日量970万バレルの協

調減産に踏み切った。その後は生産量を拡大していたが、22年10月には日量200万バレルの減産で合意した。

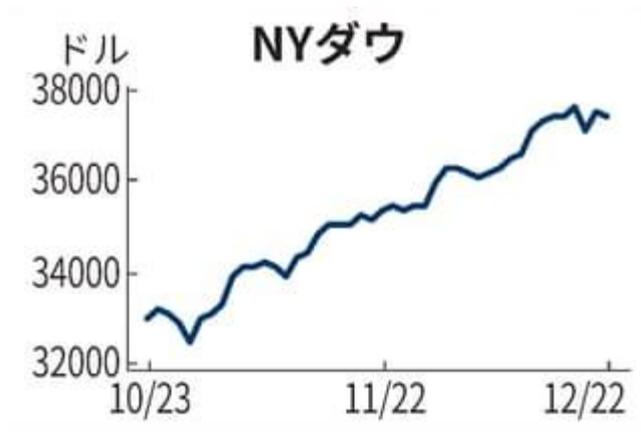
日経新聞



市場、クリスマスで値動き乏しく 原油は中東情勢を警戒

米株、材料乏しく底堅い展開

今週の米株式相場は底堅く推移する展開か。米経済のソフトランディング（軟着陸）期待の高まりで投資家心理は上向いており、材料難のなか大きく売りに傾くとは想定しにくいとの声がある。



海外勢はクリスマス休暇に入った投資家が多く、出来高は細りやすくなる。日米欧の金融政策決定会合を通過し、週内には主要な経済指標の発表も予定されていないことから材料に乏しい相場となりそう

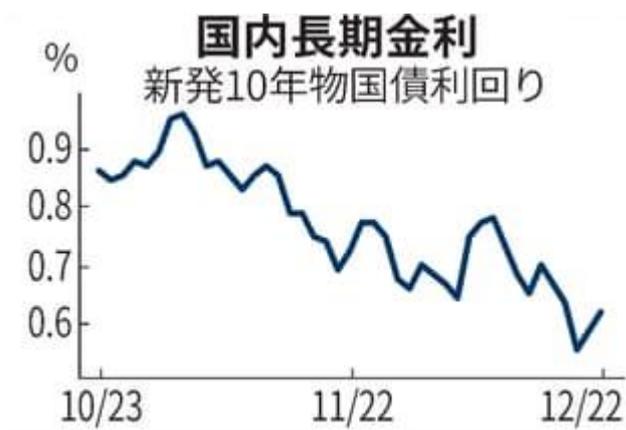
だ。ピクテ・ジャパンの田中純平ストラテジストは「年末要因として、機関投資家が運用成績を良く見せるための『お化粧品買い』が相場の支えになる」と指摘する。

国内では27日、日銀が12月18～19日に開催した決定会合での「主な意見」を公表する。

「もしマイナス金利政策の早期解除を意識させるような内容が含まれていた場合には、日本株相場にとってネガティブに働く可能性がある」（大和証券の坪井裕豪日米株チーフストラテジスト）との声があった。

国内長期金利、低下が一服

今週の国内債券市場では長期金利の指標となる10年物国債利回りの低下（価格の上昇）は一服しそう。前週は一時0.55%と5カ月ぶりの低水準をつけた。主要中銀の重要イベントを通過し材料出尽くし感から金利は横ばい圏にとどまりそうだ。



日銀は19日まで開いた金融政策決定会合で大規模な金融緩和策の維持を決めた。会合後の記者会見で植田和男総裁から政策修正を示唆する発言もなかった。早期のマイナス金利解除を期待して

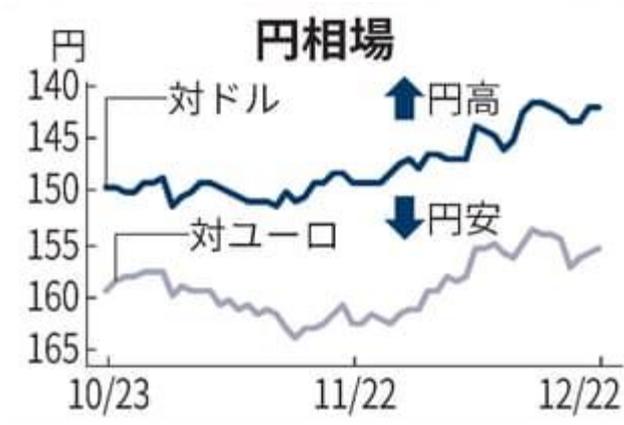
いた投資家が国債を買い戻す動きが広がった。

東海東京証券の佐野一彦チーフ債券ストラテジストは「ショートカバー（売り方の買い戻し）が急激に入った反動から金利の低下余地は限られるだろう」と話す。

25日には日銀が国債買い入れオペ（公開市場操作）を実施する。市場では、一部の年限の買い入れ額を減額するとの見方もある。オペ減額を意識して金利上昇圧力がかかる場面もあるだろう。

対ドルの円相場、方向感に欠けた展開

今週の対ドルの円相場は方向感に欠けた展開になりそう。クリスマス休暇で市場参加者が少なく取引を手控えるムードも強い。相場は振れやすくなるものの方向感をつかみにくいとの声が多い。



日銀は27日、18～19日に開いた金融政策決定会合の発言内容をまとめた「主な意見」を公表する。大和証券の多田出健太チーフ為替ストラテジストは「日銀が金融引き締めに積極的なタカ派姿勢を示せば円高に振れる可能性がある」と話す。

勢を示せば円高に振れる可能性がある」と話す。

26日は全米の住宅価格を示す10月のS&Pケース・シラー住宅価格指数、29日は12月のシカゴ購買部協会景気指数（PMI）が発表される。市場予想を下回れば早期の米利下げ観測を後押しする。

ユーロ相場は前週に一時1ユーロ=1.10ドル台と11月下旬以来1カ月ぶりの高値をつけた。欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁は市場の利下げ観測をけん制する姿勢を示す。ユーロ相場は対ドルで底堅く推移しそうだ。

原油、中東情勢の緊迫化で下値は限定的

原油相場は底堅い展開か。前週は紅海の治安悪化で原油の供給不安が意識され、米原油先物は一時的に約3週間ぶりの高値をつけた。米連邦準備理事会（FRB）の利下げ観測も相場を下支えする。



今週も中東情勢に注目が集まる。エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の野神隆之首席エコノミストは「親イラン武装組織フーシによる商船への攻撃で中東情勢は再び緊迫化しており、原油相場の下落余地は限られる」とみる。

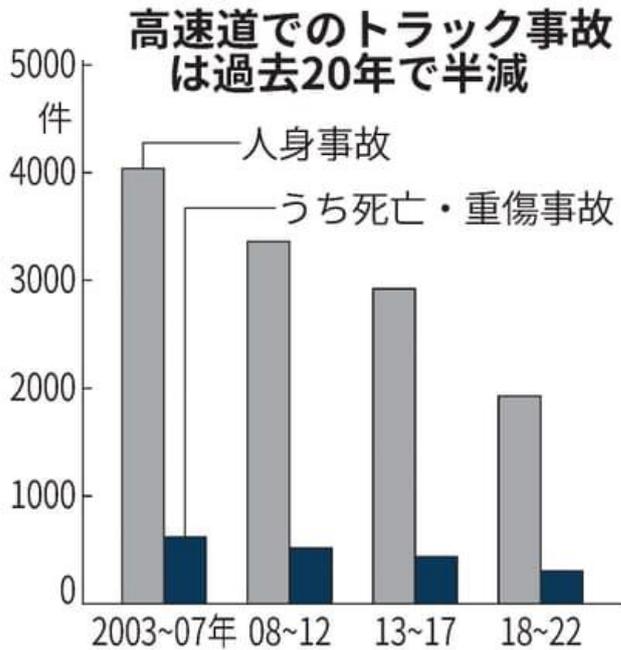
「米連邦公開市場委員会（FOMC）の余波で米国の利下げ期待も根強い」（野神氏）。景気回復による需要増が見込まれる原油や、金の買い材料となり、国際商品の総合的な値動きを示すLSEG・コアコモディティCRB指数も底堅く推移しそうだ。

中国景気が原油相場の重荷となる可能性もある。27日発表の1～11月の中国工業企業利益で落ち込みが広がれば、原油価格の上値を抑えそうだ。



高速道トラック最高速度 80 キロ→90 キロに 24 年 4 月 目標

高速道路で大型トラックなどに適用される法定の最高速度が時速 80 キロから 90 キロに引き上げられる。警察庁の有識者検討会が 22 日、引き上げを容認する提言をまとめた。トラック運転手の不足が懸念される物流の「2024 年問題」に対応するため、同年 4 月の実施を目指す。



(注) 車両総重量8トン以上などの貨物自動車 (トレーラーは除く)

(出所) 警察庁

警察庁は提言を踏まえ、法定速度を規定している道路交通法施行令の改正作業に入る。現在の 80 キロ規制は大型トラックのほか、車両総重量 8 トン以上の中型トラックやトレーラーも対象となっている。

トラック運転手は 24 年 4 月から時間

外労働に年 960 時間の上限規制が

適用される。対策を講じなければ 24 年

度に 14%、30 年度に 34%の輸送力が不足する恐れがある。政府は 6 月に 24 年問題の政策

パッケージをまとめ、対策のひとつとして最高速度引き上げの検討も盛り込まれた。

警察庁は7月に交通工学の専門家らによる検討会を設置。速度引き上げの可否や引き上げ幅について議論してきた。その結果、検討会は90キロに引き上げても交通安全に大きな影響はないと結論づけた。安全装置の普及が進み、交通事故そのものが減少していることが主な理由だ。

今回の速度引き上げ対象となるトラックは03年に車両の最高速度を時速90キロに抑えるスピードリミッター（速度抑制装置）の装着が義務化された。近年は衝突被害軽減ブレーキなどの普及も進んでいる。

警察庁によると、高速道での大型トラックなどによる人身事故は03～07年の5年間で4037件に上ったが、リミッターの効果もあり18～22年は1927件と半減した。このうち死亡・重傷事故も620件から306件に減った。

もう一つの根拠は車両の性能だ。検討会で示された大手メーカー各社へのヒアリング結果によると、現在の大型トラックはリミッターの上限となる時速90キロを前提に車両が設計されている。それより高い速度に対応する車両は新たに開発する必要があり、コストがかかるうえ、安全性も担保されていない。現時点では、法定速度を90キロ超に引き上げるのは現実的ではなかった。

警察庁によると、欧州でもほとんどの国が貨物車のリミッターの上限速度を時速90キロに設定しているという。トレーラーについては開発段階で80キロを越すスピードでの走行試験が実施されておらず、最高速度は現行と同じ80キロに据え置く方針だ。

高速道の最高速度は、標識で法定以下の速度に規制している場合も多い。警察庁はこうした道路についても、個別の事故の発生状況などを踏まえ法定速度に合わせる形で引き上げることが可能か検討する。

企業側からは速度引き上げを前向きに受け止める声の一方で、24年問題の解決には速度引き上げ以外の対策が必要との指摘もある。佐川急便は「運転業務と荷役作業の分離や中継輸送を安定させることが効果的。人材確保の原資にするための値上げ交渉も重要だ」としている。

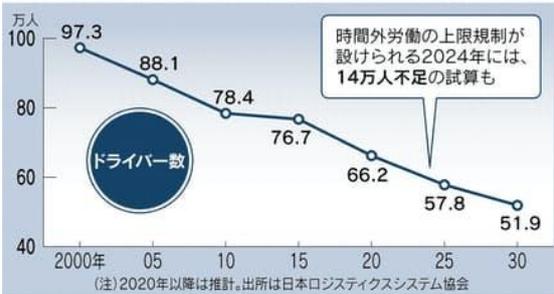
日経新聞



人手不足・DX 物流・建設「2024年問題」対策

時間外労働の規制強化に伴って物流や建設業界で深刻になる恐れがある「2024年問題」に手を打つ。

トラック運転手が不足する2024年問題に対応する
トラック運転手数は減少している



物流問題への対策費は 105 億円を投じる。長

距離輸送の貨物を道中で別の運転手に引き継

ぐ中継拠点を整備する。運転手の賃上げも促

す。

建設業向けには生産性向上のためのデジタル化

支援などに 5 億円を充てる。

行政のデジタルトランスフォーメーション (DX) の

基盤のマイナンバーカードの利便性向上には 454 億円を計上する。

地方の DX では通信基盤の整備を促す。

過疎地や離島でも高速・大容量通信ができるよう光回線の整備費の補助事業に 48 億円を計上

した。23 年度補正予算で先行して 20 億円を確保していた。

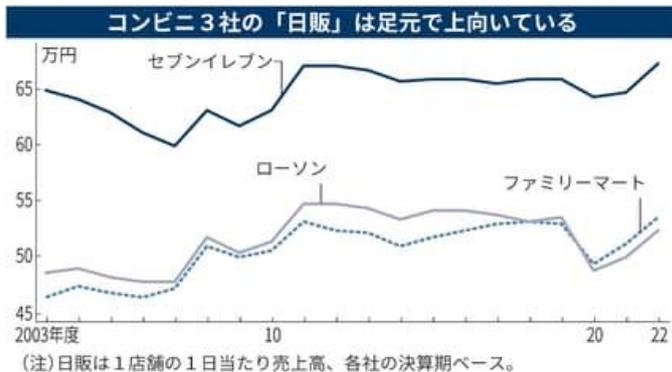


好調コンビニに潜む飽和論 人手や働き方が再成長のカギ

コンビニエンスストアが好調だ。セブン—イレブン・ジャパンなど大手 3 社の既存店売上高は前年実績どころか新型コロナウイルスの感染拡大前も超えている。ただ、手放しでは喜べない事情も垣間見える。新店が少なくなり、一時的な競争緩和状態にあるからだ。コンビニは飽和状態なのか、再成長への過渡期なのか。人手不足への対応力などがその分かれ目を決めそうだ。

日販 70 万円を超えたセブンイレブン

「コンビニへの警戒感を強める必要がある」。大手食品スーパーの幹部はこう語る。コロナ下の巣ごもり需要を巡っては明らかに食品スーパーに軍配が上がり、品ぞろえで劣るコンビニは住宅街でもやや苦戦していた。しかしここ数年で、コンビニは日常生活における使い勝手を向上。スーパーも食品値上げを反映しながらまずまずの業績だが、コンビニの著しい伸びに危機感を覚えているわけだ。



確かに数字は好調だ。2023年3～8月期の各社業績をみると過去最高益を計上し、セブン—イレブン・ジャパンの場合、1店舗当たりの売上高（全

店平均日販）が創業来で初めて 70 万円を突破した。コンビニ全体の既存店売上高（日本フラ

ンチャイズチェーン協会調べ) は 10 月まで 20 カ月連続の前年同月比プラスで、0.1%の微減となった 11 月も昨年に膨らんだチケット売上高などがなくなった影響だという。

コロナの 5 類移行で行動制限がなくなり、オフィスや行楽地などへの人出が急増したほか、インバウンド（訪日外国人）の回復も後押しした格好だ。コンビニの商品は割高なイメージもあるが、最近では価格帯を松・竹・梅と上限から下限まで広げている。価格に敏感な日常消費にうまく対応している面がある。

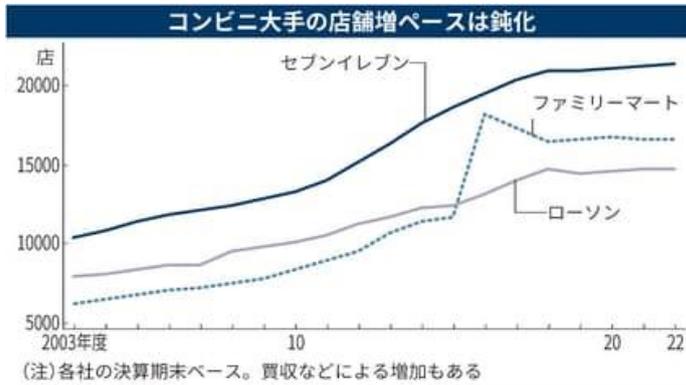
出店急増の「黄金期」にひずみも

コンビニの 20 年間を振り返ると、確かに久しぶりの好況期といえる。2000 年代には足踏み状態が続いたが、08 年にたばこ自動販売機に成人認証カード「taspo（タスポ）」の導入があり、コンビニで買う喫煙者が急増した。一部のコンビニでは売上高に占めるたばこ比率が 40%に達し、「まるでたばこ屋」との皮肉も業界内にあったが、年配者の来店とともに酒やコーヒーなど嗜好品の販売を伸ばす効果もあった。

11 年の東日本大震災では、身近な買い物インフラとしてコンビニが再評価された。たばこ効果と再評価を追い風に、10 年代には激しい出店競争を繰り広げた。わずか 1 年で数百店の増加は当たり前で、1000 店を超えるときもあった。コンビニの黄金時代だ。

しかし、ひずみも大きくなった。同じフランチャイズチェーン（FC）内の競合が激しくなり、既存の加盟店オーナーの苦境が増した。人手不足の問題も深刻になり、19 年に東大阪市でセブンイレブンの

FCオーナーが自主判断によって24時間営業をやめるなどの「反乱」を起こしたのは象徴的な事例だろう。そしてこの頃からコンビニ全体の調整期に入る。



セブンイレブンは02年度の9690店から、12年度に1万5000店、17年度に2万店の大台を超えた。しかし19年度以降はコロナ禍にも

直面し、純増ペースが失速する。ローソンの店舗数も18年度がピークで、ファミリーマートは微減傾向にある。コンビニ全体で近年は5万5000店台で足踏みしているような状況だ。23年の既存店増収は人流の回復が主因だが、店があまり増えないという競争緩和がもたらした「好況」である面は否めない。

消費インフラとしての役割は増す

ではコンビニは今後、純増のない飽和状態に向かうのか。大手3社のトップに質問を振ると強気の答えが返ってきた。セブンイレブン・ジャパンの永松文彦社長は「コロナで時代の早送りが進んだ。在宅勤務が定着し、自宅周辺での消費が増えてきた」とむしろ追い風の時代だと指摘する。さらに「高齢化社会が進めば、自宅から1キロ圏内の商圈が買い物の中心になる。コンビニの役割はむしろ増す」と強調する。

ファミリーマートの細見研介社長もほぼ同じスタンスだ。「今後は個店や中小スーパーの廃業が増え、資本力のあるコンビニの社会インフラとしての価値が高まる。中食が伸びるし、飽和ではない」。確か前社長は飽和と言っていた記憶があるが、ファミマとして撤回するようだ。

ローソンも e コマースの強化と地域密着戦略を掲げ、地方都市の掘り起こしなどを進める。23 年に
出店した北海道稚内市の店は全国の平均日販を大きく超える売り上げを示し、成長可能性を感じ
ているという。

再成長への岐路に

再成長にシフトできる環境は確かにありそうだ。とはいえ、店長や従業員といった人手確保の難しさ、働き方改革がまだ不十分で FC オーナーの負担が重いこと、物流費の高騰など多くの課題が残されている。あるコンビニの首脳は「店の価値はあっても、フランチャイズシステムがどこまで維持できるか」と指摘していた。

セブンイレブンも危機感は強く、店舗で働く従業員を表彰する制度の導入などでモチベーションを直接高める取り組みに乗り出している。

大幅な店舗数の純増は見込みにくいだろう。セブンイレブンは 24 年以降に年間 100 を超える出店計画を立てているが、ファミマでは 3 年間は純増ゼロ、ローソンは数十～100 店程度の増加を見込んでいる。かつてのような成長期を終え、優良店舗をどう増やせるかの調整期に入ったのは間違いない。

各社のトップが期待するコンビニの本格的な復権は実現するのか。無人店舗や無人レジなど省力化につながるデジタル投資をどこまで進められるか。追い風の吹いた23年は終わる。国内消費への影響が大きいだけに、飽和か再成長かの岐路に立つコンビニの動向に注目が集まる。

日経新聞